

平成25年度決算 小鹿野町 財務書類

総務省方式改訂モデル

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書
- 5 連結財務4表

平成26年12月

目 次

はじめに	1
1 貸借対照表（バランスシート）	3
(1) 貸借対照表とは	
(2) 小鹿野町普通会計 貸借対照	4
①資産	
②負債	
③純資産	
④注記	
⑤住民一人当たりの普通会計 貸借対照表	
2 行政コスト計算書	8
(1) 行政コスト計算書とは	
(2) 小鹿野町普通会計 行政コスト計算書	
①性質別	
②目的別	
3 純資産変動計算書	10
(1) 純資産変動計算書とは	
(2) 小鹿野町普通会計 純資産変動計算書	
(3) 期末純資産残高 分析	
4 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）	12
(1) 資金収支計算書とは	
(2) 小鹿野町普通会計 資金収支計算書	
(3) 経常的収支の部の内訳	
(4) 公共資産整備収支の部の内訳	
(5) 投資・財務的収支の部の内訳	
5 連結財務4表	16

はじめに

小鹿野町では、平成22年度より、総務省で示されている2つのモデルのうち「地方公共団体財務書類にかかる総務省方式改訂モデル」で作成し、作成基準については以下のとおりです。

また、この財務諸表に使用している数値は、決算統計の数値を簡易的に当てはめたものであることを予めご了承ください。

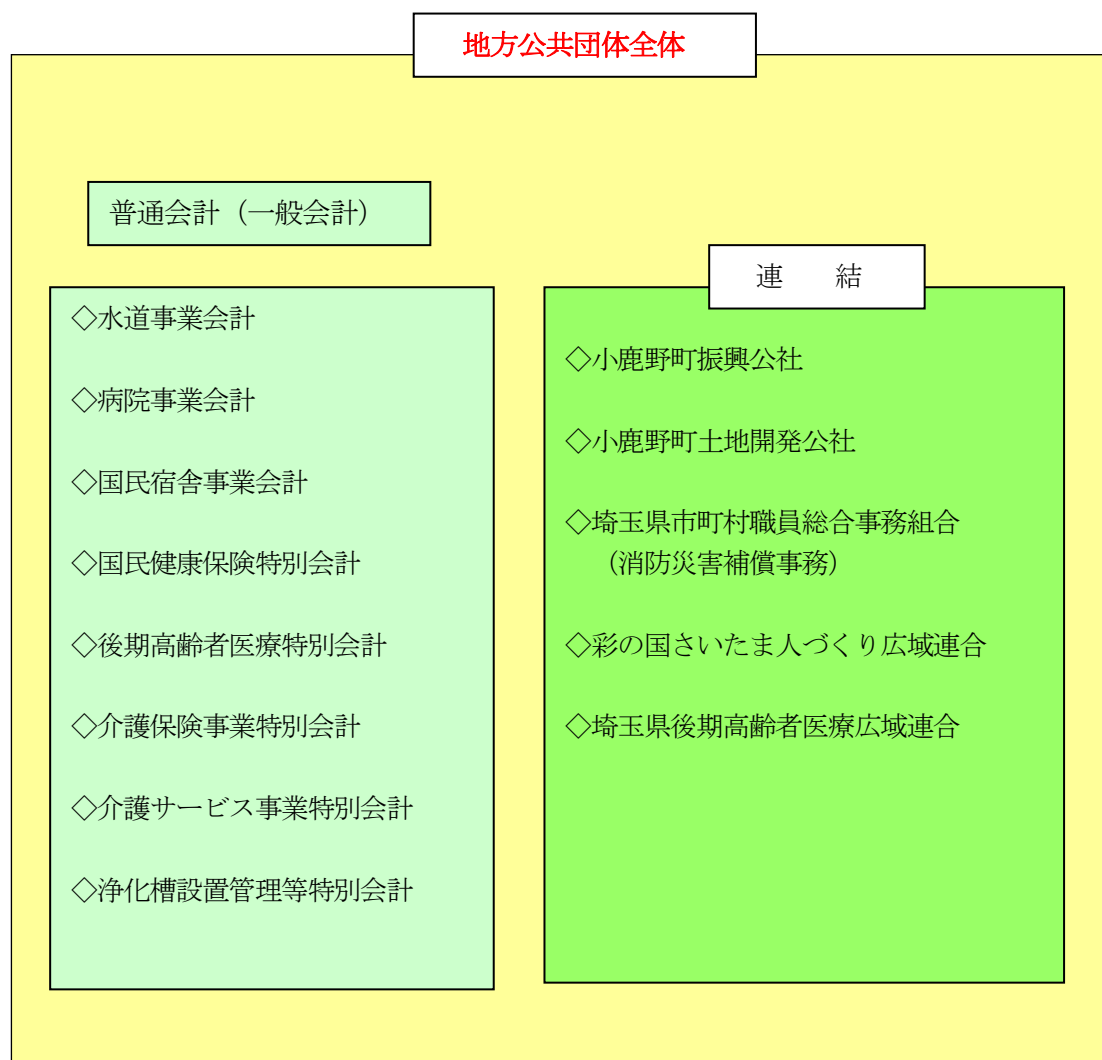
◎作成基準日

平成26年3月31日

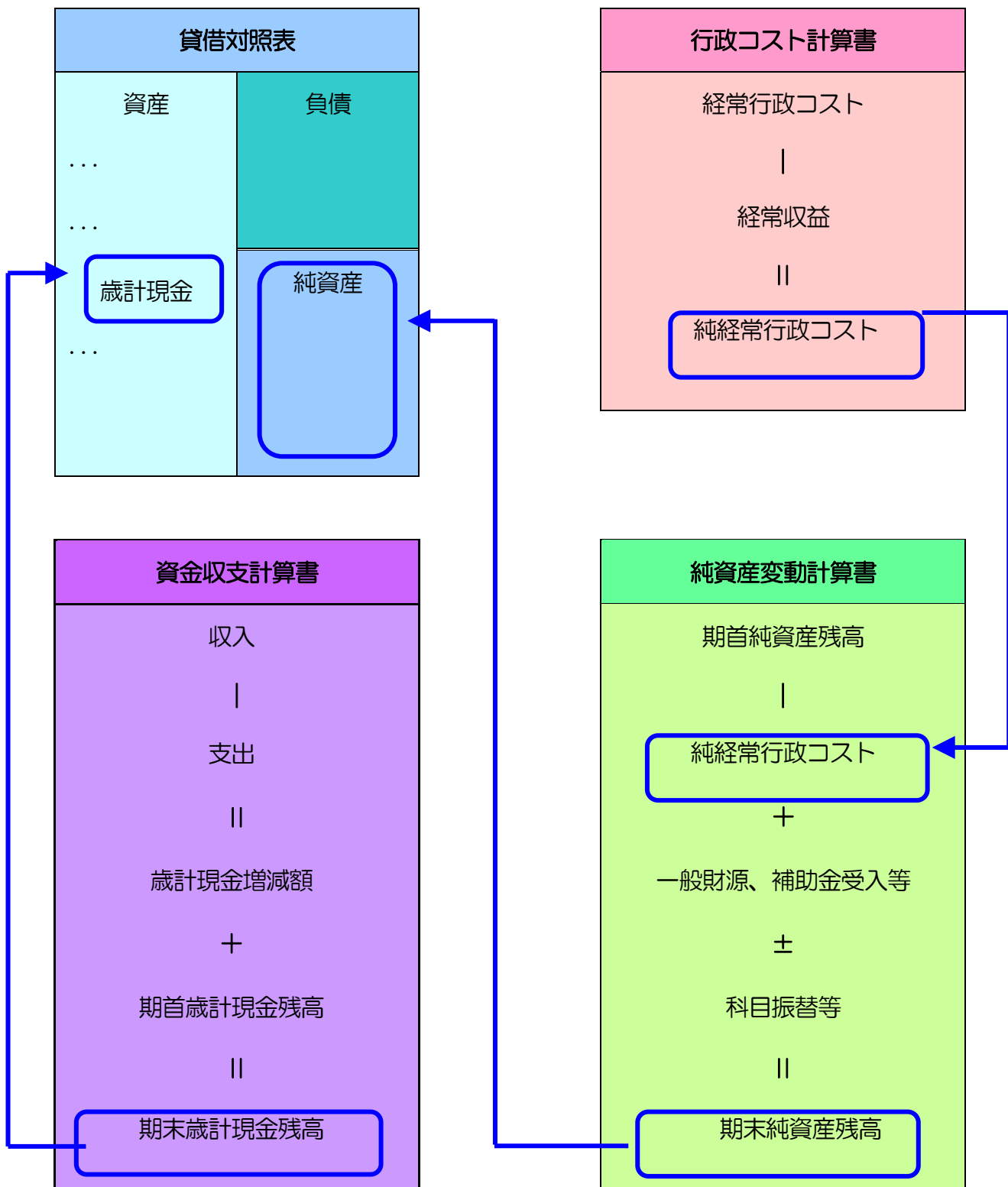
◎基礎数値

昭和44年以降決算統計データ

◎連結対象会計範囲



財務書類4表の関係図



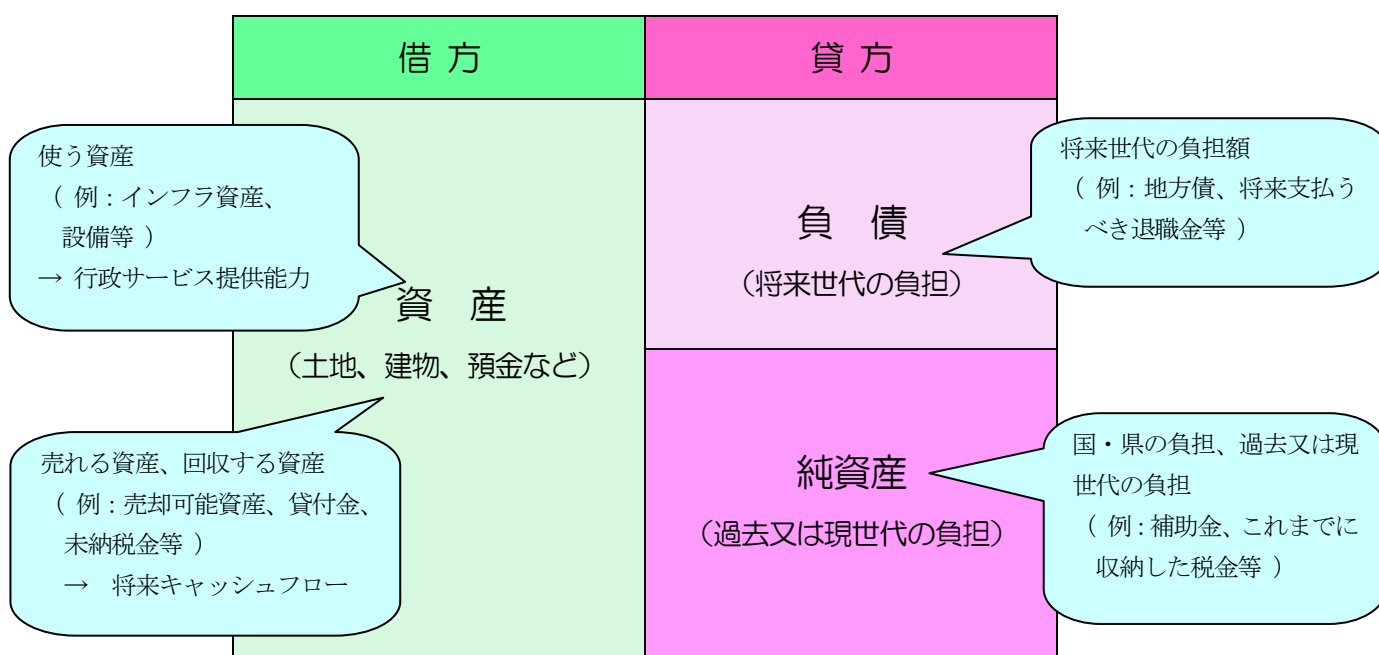
◆上図において矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味しています。

1 貸借対照表（バランスシート）

(1) 貸借対照表とは

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄っているのかを表しています。

この貸借対照表では、左側（借方）にこれまで取得した土地や建物、預金などの資産を、また右側（貸方）にその資産を形成したことによる将来世代の負担「負債」と、これまでの世代が既に負担したものの「純資産」が示されています。



貸借対照表では、左側（借方）に「資産」、右側（貸方）に「その資産を形成したため、今後支払が必要な負債（これからの世代が負担する部分）」と、「これまでに負担した純資産」で構成されています。

(2) 小鹿野町 普通会計 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	25,033,788	1 固定負債	7,231,172
(1) 有形固定資産	25,031,830	(1) 地方債	5,602,915
(2) 売却可能資産	1,958	(2) 長期未払金	23,268
2 投資等	2,913,294	(3) 退職手当引当金	1,604,989
(1) 投資及び出資金	2,316,074	(4) 損失補償等引当金	0
(2) 貸付金	14,400	2 流動負債	794,304
(3) 基金等	277,866	(1) 翌年度償還予定地方債	712,180
(4) 長期延滞債権	440,971	(2) 短期借入金	0
(5) 回収不能見込額	▲ 136,017	(3) 未払金	11,859
3 流動資産	2,637,796	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 現金預金	2,623,069	(5) 賞与引当金	70,265
①財政調整基金	1,367,509	負債合計	8,025,476
②減債基金	748,844	純資産の部	
③歳計現金	506,716	1 公共資産等整備国県補助金等	7,346,208
(2) 未収金	14,727	2 公共資産等整備一般財源等	16,721,216
①地方税	14,727	3 その他一般財源等	▲ 1,508,022
②その他	0	4 資産評価差額	0
③回収不能見込額	0	純資産合計	22,559,402
資産合計	30,584,878	負債・純資産合計	30,584,878

① 資産

・ 公共資産

資産の大部分を占めている公共資産は、土地や建物など（公営住宅・学校・公園等）行政サービスを提供するための資産である「有形固定資産」が250億3,183万円、行政サービスの提供という役割を終え、売却できる資産「売却可能資産」が195万8千円で、公共資産合計額は250億3,378万8千円となり、資産全体の81.8%となっています。

・ 投資等

投資等は、公社や第三セクター等への出資金や貸付金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）や、特定の目的のために蓄えている基金などで、29億1,329万4千円となっています。

・ 流動資産

流動資産は現金、財政調整基金や減債基金（一般家庭における貯金）、また地方税等の未収金で、26億3,779万6千円となっています。

なお、現金は、基金の増加などにより、平成24年度より**2,840万2千円の増加**となりました。

資 産	負 債
1 公共資産	純資産
2 投資等	
3 流動資産	

② 負債

・固定負債

負債のうち固定負債は平成26年度（翌々年度）以降に支払や返済が行われる地方債、長期未払金、退職手当引当金※などで72億3,117万2千円となりました。

※ 退職手当引当金は特別職を含む職員全員が当該年度末時点で普通退職した場合に見込まれる退職手当支給額で、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額

資 産	負 債 1 固定負債 2 流動負債
	純資産

・流動負債

流動負債は1年以内に支払や返済が行われる翌年度償還予定地方債や未払金、賞与引当金などで7億9,430万4千円となっています。

なお、負債については、新規発行起債を償還額以内に抑制したため、平成24年度より **2億1,662万6千円の減額**となりました。

③ 純資産

・公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等は住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国、県から受けた補助金で73億4,620万8千円となっています。

・公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等は住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国、県補助金及び地方債などを除いたもので167億2,121万6千円となっています。

・その他一般財源等

その他一般財源等は公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で△15億802万2千円となっています。

総務省方式改定モデルでは、この「一般財源」を、公共資産の形成に充てた一般財源として「公共資産等整備一般財源等」、公共資産形成以外に充てた一般財源として「その他一般財源等」に区分しています。これは資金の拘束性により純資産を区分するためです。

・資産評価差額

資産評価差額は、売却可能資産の帳簿価額と売却可能価額との差額などですが、当町では差額はなしとなっています。

資 産	負 債
	純資産 1 公共資産等整備国県補助金等 2 公共資産等整備一般財源等 3 その他一般財源 4 資産評価差額

④ 住民一人当たりの普通会計貸借対照表（H 26. 3. 31現在 住民基本台帳人口12,926人）

貸借対照表を町民1人あたりに換算すると、資産は236万6千円、うち公共資産は193万7千円に対し、負債は62万1千円、純資産は174万5千円となります。

平成24年度と比較すると、**純資産は5千円増加**し、**負債は5千円の減少**となりました。

資産の部		負債の部	
1 公共資産	1,937	1 固定負債	559
(1) 有形固定資産	1,937	(1) 地方債	433
(2) 売却可能資産	0	(2) 長期未払金	2
2 投資等	224	(3) 退職手当引当金	124
(1) 投資及び出資金	179	(4) 損失補償等引当金	0
(2) 貸付金	1	2 流動負債	61
(3) 基金等	21	(1) 翌年度償還予定地方債	55
(4) 長期延滞債権	34	(2) 短期借入金	0
(5) 回収不能見込額	▲11	(3) 未払金	1
3 流動資産	201	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 現金預金	203	(5) 賞与引当金	5
(2) 未収金	1	負債合計	620
①地方税	1	純資産の部	
②その他	0	1 公共資産等整備国県補助金等	568
③回収不能見込額	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,294
		3 その他一般財源等	▲117
		4 資産評価差額	0
		純資産合計	1,745
資産合計	2,362	負債・純資産合計	2,362

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

4月1日から翌年の3月31日までの行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。



小鹿野町の1年間の「資産形成に繋がらない経常的な行政活動に要する費用」と「そのサービスを受けた人がどれだけ直接負担したか？」を表にしたもので、何にどれだけ費用がかかっているかが分かります。

また、減価償却費や各種引当金など現金支出を伴わない費用を計上することで、これまで分からなかった費用が明らかになります。

(2) 小鹿野町 普通会計 行政コスト計算書

平成25年度における小鹿野町の経常行政コストは、57億8,234万6千円となりました。一方経常収益は2億7,776万6千円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは55億458万円となり、一人あたりに換算すると、**42万5,853円**となりました。



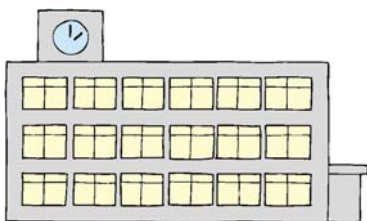
① (性質別)

(単位：千円)

	区 分	金 額	構成比率
行政サービスの担 い手である職員に 要する費用	1 人にかかるコスト	1,205,925	20.9%
	(1) 人件費	1,002,124	17.3%
	(2) 退職手当等引当金繰入金	133,536	2.3%
	(3) 賞与引当金繰入額	70,265	1.2%
教育施設や公共建 造物の減価償却費、 公共物の修繕費等	2 物にかかるコスト	2,475,985	42.8%
	(1) 物件費	1,237,308	21.4%
	(2) 維持補修費	78,679	1.4%
町民や他団体等に 対する社会保障費 や補助金等	3 移転支出的なコスト	2,010,411	34.8%
	(1) 社会保障給付費	637,882	11.0%
	(2) 補助金等	810,520	14.0%
	(3) 他会計等への支出額	562,009	9.7%
その他の行政サー ビス上の費用	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0	0.0%
	4 その他コスト	90,025	1.6%
	(1) 支払利息	83,249	1.4%
	(2) 回収不能見込計上額	6,593	0.1%
	(3) その他行政コスト	183	0.0%
	経常行政コスト (a)	5,782,346	100.0%
	1 使用料・手数料	209,147	
	2 分担金・負担金・寄附金	68,619	
	経常収益 (b)	277,766	
	(差引) 純経常行政コスト (a-b)	5,504,580	

行政コストを性質別に見ると、人件費などの「人にかかるコスト」は12億592万5千円で、全体の20.9%の構成比、物件費などの「物にかかるコスト」は24億7,598万5千円で42.8%、社会保障給付などの「移転支出的なコスト」は20億1,041万1千円で34.8%、支払利息などの「その他のコスト」は9,002万5千円で1.6%となっています。

前年度と比較すると、**人件費は6,666万8千円の減**となりましたが、委託料や賃金などの増加により**物件費で9,812万7千円の増加**となりました。今後は、物件費の抑制が財政運営上重要なこととなります。



②（目的別）

（単位：千円）

区 分	金 額	構成比率
1 生活インフラ・国土保全	502,757	8.7%
2 教 育	777,777	13.5%
3 福 祉	1,967,823	34.0%
4 環境衛生	401,745	6.9%
5 産業振興	736,957	12.7%
6 消 防	332,664	5.8%
7 総 務	894,258	15.5%
8 議 会	78,340	1.4%
9 支払利息	83,249	1.4%
10 回収不能見込計上額	6,593	0.1%
11 その他	183	0.0%
経常行政コスト a	5,782,346	100.0%
経常収益 b	277,766	-
（差引）純経常行政コスト a - b	5,504,580	-

行政コストを目的別に見ると、社会保障給付が大きい「福祉」が19億6,782万3千円で全体の34.0%と最も多く、次に「総務」8億9,425万8千円で15.5%、「教育」7億7,777万7千円で13.5%、「産業振興」7億3,695万7千円で12.7%となっています。

この中で、前年度と比較すると「総務」が電算処理委託料や国政選挙費の増などにより1億462万5千円、「産業振興」が埼玉野菜生産力強化事業などにより1,470万円の増加となりました。

3 純資産変動計算書

（1）純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

（2）小鹿野町 普通会計 純資産変動計算書

行政コスト計算書により算出した「純経常行政コスト」の金額 ▲55億458万円に対して、地方税や地方交付税などの「一般財源」46億6,730万5千円や、純経常コストに対する「補助金等受入」7億7,944万7千円及びその他を加味した純資産の変動額は、5,207万9千円の増となっています。なお、売却可能資産の帳簿価額と売却可能価額との差額である「資産評価替えによる変動額」は、ありませんでした。

(単位：千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	22,611,481
純経常行政コスト	▲5,504,580
一般財源	4,673,054
地方税	1,416,827
地方交付税	2,907,398
その他行政コスト充当財源	348,829
補助金等受入	779,447
臨時損益	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	22,559,402

(3) 期末純資産残高分析

期末純資産残高は、当年度「貸借対照表の純資産残高」と一致します。

また、純資産変動計算書の各科目は、当年度貸借対照表の純資産の部における各科目の計上額と一致します。

次のグラフは、貸借対照表に計上されている純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）が1年間でどのように変動したかをまとめたものです。

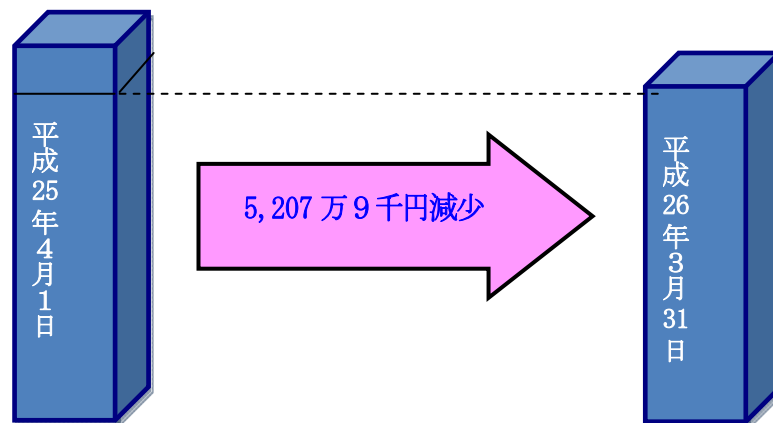
純資産残高は、1年間で5,207万9千円減少しました。これは、国の元気臨時交付金などにより国庫補助金は9,866億万円増加しましたが、地方税や使用料などが減少した結果です。

< 期首純資産残高 >

226億1,148万1千円

< 期末純資産残高 >

225億5,940万2千円

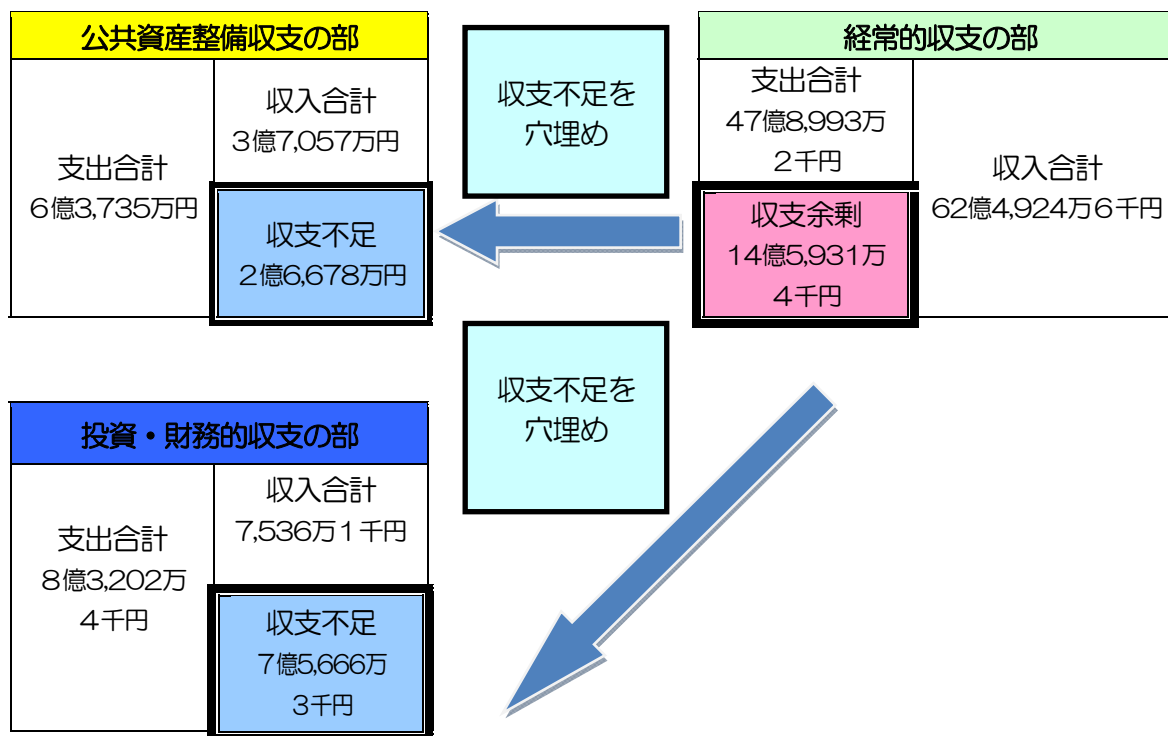


4 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

(1) 資金収支計算書とは

小鹿野町の1年間の資金(現金)の出入りを性質別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つの異なる区分(活動)に分けて表した計算書です。

(2) 小鹿野町 普通会計 資金収支計算書



当年度歳計現金増減額	7,084万5千円
(経常的収支額+公共資産等整備収支額+投資・財務的収支)	
+	
期首歳計現金残高	4億3,587万1千円
期末歳計現金残高	5億671万6千円

経常的収支で生じた収支余剰金(黒字)14億5,931万4千円で「投資・財務的収支の部」の収支不足(赤字)7億5,666万3千円、「公共資産整備収支の部」の収支不足(赤字)2億6,678万円を補てんし、当年度歳計現金増額は4,995万5千円となりました。

「期首歳計現金残高」4億3,587万1千円に「当年度歳計現金増額」7,084万5千円を加え、「期末歳計現金残高」は5億671万6千円(平成26年度へ繰り越す金額)となりました。

(3) 経常的収支の部の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額
人件費	1,205,925
物件費	1,237,308
社会保障給付費	637,882
補助金等	808,528
支払利息	83,249
他会計への事務費等充当財源繰出支出	738,361
その他支出	78,679
支 出 合 計	4,789,932
地方税	1,296,478
地方交付税	2,907,398
国県補助金等	751,576
使用料・手数料	222,184
分担金・負担金・寄附金	61,103
諸収入	133,658
地方債発行額	274,671
基金取崩額	0
その他収入	602,178
収 入 合 計	6,249,246
経常的収支額	1,459,314

「経常的収支の部」とは、経常的な行政活動から発生した収入（地方税、地方交付税等）及び支出（社会保障給付、人件費等）を表したものです。

支出科目の中で減少した主なものは、「人件費」が多くの職員の退職などにより8,688万円の減、「支払利息」が公債費の減などにより930万1千円の減となりました。また、増加した主なものは、「物件費」が臨時職員賃金や委託料などの増により9,812万7千円の増となりました。

収入科目の中で増加した主なものは、元気臨時交付金などにより「国県補助金」が9,812万7千円の増となりました。一方、「地方税」は3,133万2千円、「地方交付税」は724万8千円の減となりました。

(4) 公共資産整備収支の部の内訳

「公共資産整備収支の部」とは、小鹿野町や他団体の公共資産の整備に係る支出と、それらの財源としての補助金や借金等の収入を表したものです。支出では「公共資産整備支出」5億9,771万5千円のほか、「他会計への建設費充当財源繰出支出」2,188万5千円など、合計6億3,735万円となっています。また、収入についてはこれら「公共資産整備支出」の財源となった「国県補助金等」8,962万6千円、「地方債発行額」2億4,840万円の合計3億7,057万円となり、収支の差額は▲2億6,678万円となっています。

なお、ここで出た資金不足（赤字）については、経常的収支剰余金（一般財源）14億5,931万4千円で賄われています。平成25年度と比較すると、「国県補助金等」がみどり創出事業の終了などにより972万8千円減少し、「地方債発行額」が教育施設整備事業などにより510万円増加しました。

(単位：千円)

区 分	金 額
公共資産整備支出	597,715
公共資産整備補助金等支出	17,750
他会計への建設費充当財源繰出支出	21,885
支 出 合 計	637,350
国県補助金等	89,626
地方債発行額	248,400
基金取崩額	9,265
その他収入	23,279
収 入 合 計	370,570
公共資産整備収支	▲266,780

(5) 投資・財務的収支の部の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額
投資及び出資金	0
貸付金	10,800
基金積立額	43,701
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	74,328
地方債償還額	703,195
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	832,024
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,438
その他収入	66,923
収 入 合 計	75,361
投資・財務的収支	▲756,663

「投資・財務的収支の部」とは、出資や貸付、あるいは借入金の返済などの支出と、それらの財源としての貸付金の回収等の収入を表したものです。収支の差額は▲7億5,666万3千円となっています。ここで出た資金不足（赤字）については経常的収支余剰金（一般財源）14億5,931万4千円で賄われています。

なお、平成25年度と比較すると、「基金積立額」が1億5,960万7千円減少しましたが、「地方債償還額」も626万8千円減少しました。

5 連結財務4表

ここからは、小鹿野町に關係する他団体の財務書類を連結させた財務4表です。
 關係する他団体とは、「小鹿野町水道事業会計」・「国保町立小鹿野中央病院事業会計」・「小鹿野町
 営国民宿舎事業会計」・「小鹿野町国民健康保険特別会計」・「小鹿野町後期高齢者医療特別会計」・「小
 鹿野町介護保険事業特別会計」・「小鹿野町介護サービス事業特別会計」・「小鹿野町浄化槽設置管理
 等特別会計」・「小鹿野町振興公社」・「小鹿野町土地開発公社」・「埼玉県市町村職員総合事務組合」・
 「彩の国さいたま人づくり広域連合」・「埼玉県後期高齢者医療広域連合」の計13会計が連結対象
 となります。

なお、各会計間の資金の移動等（出資金・補助金・負担金・委託料等）については、それぞれ關
 係する会計間で相殺消去されています。

(1-1) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	30,879,773	1 固定負債	9,008,338
(1) 有形固定資産	30,660,153	(1) 地方公共団体	7,338,901
(2) 無形固定資産	217,662	①普通会計地方債	5,602,915
(3) 売却可能資産	1,958	②公営事業地方債	1,735,986
2 投資等	▲304,618	(2) 關係団体	0
(1) 投資及び出資金	▲395,810	①一部事務組合・広域連合地方債	0
(2) 貸付金	14,400	②地方三公社長期借入金	0
(3) 基金等	398,295	③第三セクター等長期借入金	0
(4) 長期延滞債権	440,971	(3) 長期未払金	23,268
(5) その他	▲626,457	(4) 引当金	1,646,169
(6) 回収不能見込額	▲136,017	(内退職手当等引当金)	1,604,994
3 流動資産	3,798,210	(内その他の引当金)	41,175
(1) 資金	3,609,679	(5) その他	0
(2) 未収金	180,199	2 流動負債	972,334
(3) 販売用不動産	0	(1) 翌年度償還予定額	813,698
(4) その他	8,332	①地方公共団体	712,180
(5) 回収不能見込額	0	②關係団体	101,518
4 繰延勘定	3,900	(2) 短期借入金	0
		(3) 未払金	87,481
		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	70,281
		(6) その他	874
		負債合計	9,980,672
		純資産の部	
		純資産合計	24,396,623
資産合計	34,377,265	負債&純資産合計	34,377,295

(1-2) 住民1人当りの貸借対照表

平成26年3月31日現在の小鹿野町の人口12,926人で算出しています。

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	2,389	1 固定負債	697
(1) 有形固定資産	2,372	(1) 地方公共団体	578
(2) 無形固定資産	17	①普通会計地方債	433
(3) 売却可能資産	0	②公営事業地方債	134
2 投資等	▲24	(2) 関係団体	0
(1) 投資及び出資金	▲31	①一部事務組合・広域連合地方債	0
(2) 貸付金	1	②地方三公社長期借入金	0
(3) 基金等	23	③第三セクター等長期借入金	0
(4) 長期延滞債権	34	(3) 長期未払金	2
(5) その他	▲48	(4) 引当金	127
(6) 回収不能見込額	▲11	(内退職手当等引当金)	124
3 流動資産	294	(内その他の引当金)	3
(1) 資金	279	(5) その他	0
(2) 未収金	14	2 流動負債	75
(3) 販売用不動産	0	(1) 翌年度償還予定額	63
(4) その他	1	①地方公共団体	55
(5) 回収不能見込額	0	②関係団体	7
4 繰延勘定	0	(2) 短期借入金	0
		(3) 未払金	9
		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	5
		(6) その他	0
		負債合計	772
		純資産の部	
		純資産合計	1,887
資産合計	2,660	負債&純資産合計	2,660

なお、町民一人当たりの有形固定資産の行政目的別は、次の表のとおりとなりました。

(単位：千円)

公共資産	平成25年度	平成24年度	比較
生活インフラ	1,022	841	181
教 育	383	362	21
福 祉	141	152	▲11
環境衛生	213	390	▲177
産業振興	491	506	▲15
消 防	14	13	1
総 務	112	116	▲4
合 計	31,330,420	31,534,583	▲204,163

(2-1) 行政コスト計算書・性質別

性質別の行政コストは、コストを「人に係るコスト」・「物に係るコスト」・「他団体に対する支出」・「その他のコスト」に分けて表示してあります。

区 分	金 額 (千円)	構成比 %
1 人にかかるコスト	2,375,035	0.5
(1) 人件費	2,256,553	0.4
(2) 退職手当等引当金繰入等	50,545	0.0
(3) 賞与引当金繰入額	67,937	0.0
2 物にかかるコスト	8,144,434	1.6
(1) 物件費	6,630,954	1.3
(2) 維持補修費	105,188	0.0
(3) 減価償却費	1,408,292	0.3
3 移転支的的なコスト	504,507,857	97.7
(1) 社会保障給付	501,775,295	97.2
(2) 補助金	1,584,639	0.3
(3) 他会計等への支出	1,147,923	0.2
(4) 他団体への公共資産整備補助金	0	0.0
4 その他行政コスト	1,112,034	0.2
(1) 支払利息	131,729	0.0
(2) 回収不能見込額	2,024	0.0
(3) その他行政コスト	978,281	0.2
経常行政コスト a	516,139,360	100.0
1 使用料・手数料	228,703	
2 分担金・負担金・寄附金	312,829,821	
3 保険料	542,186	
4 事業収益	1,826,024	
5 その他特定行政サービス	1,509,414	
6 他会計補助金	2,247,618	
経常収益 b	319,183,766	61.8
(差引) 純経常行政コスト a-b	196,955,594	

(2-2) 行政コスト計算書・目的別

目的別行政コストでは、経常行政コストを分野ごとに表示しています。

区 分	金 額 (千円)	構成比 %
1 生活インフラ・国土保全	502,888	0.1
2 教育	777,777	0.1
3 福祉	6,210,750	98.8
4 環境衛生	2,303,815	0.5
5 産業振興	1,084,310	0.2
6 消防	333,535	0.1
7 総務	897,232	0.2
8 議会	78,340	0.0
9 支払利息	120,736	0.0
10 回収不能見込計上額	6,593	0.0
11 その他	157,256	0.0
経常行政コスト a	12,316,159	100.0
経常収益 b	6,300,428	61.8
(差引) 純経常行政コスト a-b	6,015,731	

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す表です。

平成24年度期末純資産残高は、295億393万8千円でした。平成25年度中の変動を見ると純経常行政コストで94億5,749万円の支出があったため、純資産は、49億9,023万8千円減少しました。

(単位：千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	29,503,938
純経常行政コスト	▲9,457,490
一般財源	4,675,290
地方税	1,416,827
地方交付税	2,907,398
その他行政コスト充当財源	351,065
補助金等受入	1,189,383
臨時損益	0
資産評価替による変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	▲1,397,425
期末純資産残高	24,513,700

(4-1) 資金収支計算書・経常的収支

資金収支計算書は、1年間における行政活動に伴う現金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した表です。

経常的収支の部では、日常の行政サービスにかかる収支を現しています。平成25年度では、支出で社会保障費が大きく全体の36.5%・41億2,412万8千円となりましたが、国県補助金や事業収入などにより13億248万円の資金剰余となりました。

(単位：千円)

区 分	金 額
人件費	2,214,469
物件費	2,238,097
社会保障給付費	4,124,128
補助金等	823,838
支払利息	120,736
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,091,096
その他支出	671,807
支 出 合 計	11,284,171
地方税	1,296,478
地方交付税	2,907,398
国県補助金等	2,650,132
使用料・手数料	228,874
分担金・負担金・寄附金	569,683
保険料	539,562
事業収入	1,685,931
諸収入	192,831
地方債発行額	327,871
長期借入金借入額	0
短期借入金借入額	0
基金取崩額	10,018
他会計繰入金等	629,583
他会計補助金等	848,453
その他収入	691,837
収 入 合 計	12,586,651
経 常 的 収 支 額	1,302,480

(4-2) 資金収支計算書・公共資産整備収支の部

公共資産整備の部では、公共資産の整備にかかる支出とその財源となる収入に関する収支を現しています。

平成25年度は、主に教育施設などで公共資産整備支出が増加し、7億2,391万1千円の支出に対し、地方債発行などで3億7,928万8千円の収入となり、3億4,462万3千円の資金不足となりました。この不足額は、他の項目の剰余金で賄うこととなります。

(単位：千円)

区 分	金 額
公共資産整備支出	684,276
公共資産整備補助金等支出	17,750
他会計への建設費充当財源繰出支出	21,885
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	723,911
国県補助金等	94,983
地方債発行額	248,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	9,265
他会計補助金等	3,300
その他収入	23,340
収 入 合 計	379,288
公 共 資 産 整 備 収 支 額	▲344,623

(4-3) 資金収支計算書・投資財務的収支

投資・財務的収支の部では、地方債の償還や貸付金などにかかる収支を表しています。

平成25年度は、5億6,753万9千円の資金不足となりました。この不足額については、経常的収支の部の剰余金で賄うこととなります。

(単位：千円)

区 分	金 額
投資・出資金	▲2,711,884
貸付金	10,800
基金積立額	49,044
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	74,328
地方債償還額	802,278
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	▲574,834
支 出 合 計	▲2,350,268

(単位：千円)

区 分	金 額
国県補助金等	219
貸付金回収額	6,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	2,438
その他収入	▲2,926,464
収 入 合 計	▲2,917,807
公 共 資 産 整 備 収 支 額	▲567,539

(5) まとめ

平成25年度の収支計算は、「公共資産整備収支の部」の資金不足3億4,462万3千円と「投資財務的収支の部」の資金不足5億6,753万9千円を「経常的収支の部」の剰余金13億248万円で補った結果、3億9,031万8千円の収支剰余となりました。これに、平成24年度残高11億1,897万2千円を加えて平成25年度末の資金残高は、15億932万4千円となりました。

なお、現在、平成27年度中の「固定資産台帳」整備に向け、作業を開始しています。この台帳整備後は、台帳における公共資産の価格を利用した財務諸表となります。それに伴い数値が大きく変動する場合がありますが、予めご了承ください。